

事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策Ⅲ-1-2
発達段階に応じた教育の振興

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長

学校企画課長 福間 俊行

電話番号

0852-22-5408

事務事業の名称	スクール・サポート・スタッフ配置事業	
目的	(1) 対象	大規模校を中心に特に非常勤職員を配置して対応する必要がある小学校、中学校及び義務教育学校
	(2) 意図	教員の事務的業務を支援することによって、教員が一層児童生徒への指導や教材研究等に注力できるようにする。
事業概要	大規模校を中心に特に非常勤職員を配置して対応する必要がある小・中学校に、学習プリント等の印刷・配付準備、授業準備の補助、採点業務補助など、教員が担っている事務的作業を代わって行うスクール・サポート・スタッフを配置し、教員の負担軽減を図る。平成30年度は13校に配置（小学校10校、中学校3校）。	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名	スクール・サポート・スタッフの勤務時間数に応じた教員の勤務時間削減割合	目標値			5.0	10.0	%
	式・定義	前年度と今年度の教員1人あたりの総勤務時間数の差÷スクール・サポート・スタッフの総勤務時間数×100(%)	取組目標値					
			実績値					
			達成率	-	-	-	-	%
2	指標名	スクール・サポート・スタッフ配置による教員の負担感・多忙感の解消割合	目標値			70.0	80.0	%
	式・定義	スクール・サポート・スタッフ配置による負担感・多忙感の解消に係るアンケートの肯定的回答割合(%)	取組目標値					
			実績値					
			達成率	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b)(千円)	0	16,380
うち一般財源(千円)	0	10,920

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	⑤今年度新規
---------------------	--------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

・「教育委員会における学校の業務改善のための取組状況調査（確定版）の結果」（文部科学省調べ、平成29年3月31日時点）における事務アシスタント職員の導入の推進状況では、県内19市町村教育委員会すべてが未導入。
 ・スクール・サポート・スタッフを配置する教員の勤務実態（勤務実態調査、H30年5月実施）
 ①月あたりの時間外勤務時間（平日・休日）…7.5時間/月〔平成29年度〕
 ②職務への多忙を感じている割合…7.8%

6. 成果があったこと（改善されたこと）

今年度新規事業で10月に勤務状況把握（中間報告）の提出があるため、現時点では成果等は把握していない。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

県教育委員会として以下の取組により市町村教育委員会における業務改善の実施を促しているところだが、依然として小学校の77%、中学校の83%が平日に1日平均2時間以上の時間外勤務を行っている状況（勤務実態調査、H30年5月実施）に改善が見られない。
 ①市町村教育委員会及び校長対象の教育施策説明会において、「教育職員の時間外勤務の縮減に向けての指針」を活用し説明
 ②教育長メッセージ等による「ワーク・ライフ・バランスを図る」ことの基本認識の共有化

②困っている状況が発生している「原因」

以下の点について教員の業務負担が増加している。
 ①学力向上や部活動に向けた保護者・地域の期待の高まり
 ②新学習指導要領の実施に向けた対応
 ③いじめ・不登校等の諸課題への対応

③原因を解消するための「課題」

・スクール・サポート・スタッフ配置校数の拡大
 ・スクール・サポート・スタッフの担当業務の精選

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

・業務改善モデル校による実践研究を踏まえつつ本事業の非常勤職員配置校数の拡大を進める。
 ・各学校の状況や実態を十分に把握し、県全体のバランスを考慮しながら、より効果的な非常勤職員の配置を行う。
 ・教員でなくてもできる事務的業務を校内で洗い出し、それを非常勤職員が代行することにより、教員が児童生徒と向き合う時間をより多く確保するとともに、時間外勤務の削減を図る。